

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法によっている。
ソフトウェア 法人内における利用可能期間(5年)による定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。
退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上している。
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、必要額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,301,582,218 円	465,108,786 円	84,360,000 円	1,682,331,004 円
預 金	426,568,126	151,409	220,772,541	205,946,994
小計	1,728,150,344	465,260,195	305,132,541	1,888,277,998
特定資産				
退職給付引当資産	111,032,042	6,970,400	0	118,002,442
役員退職慰労引当資産	17,776,800	6,436,800	0	24,213,600
減価償却引当資産	19,715,962	0	0	19,715,962
運営安定化資産	65,776,308	0	0	65,776,308
小計	214,301,112	13,407,200	0	227,708,312
合計	1,942,451,456	478,667,395	305,132,541	2,115,986,310

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	1,682,331,004 円	(1,433,268,980) 円	(249,062,024) 円	(0) 円
預 金	205,946,994	(176,719,535)	(29,227,459)	(0)
小計	1,888,277,998	(1,609,988,515)	(278,289,483)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	118,002,442	(0)	(0)	(118,002,442)
役員退職慰労引当資産	24,213,600	(0)	(0)	(24,213,600)
減価償却引当資産	19,715,962	(0)	(19,715,962)	(0)
運営安定化資産	65,776,308	(0)	(65,776,308)	(0)
小計	227,708,312	(0)	(85,492,270)	(142,216,042)
合計	2,115,986,310	(1,609,988,515)	(363,781,753)	(142,216,042)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	43,008,014 円	28,867,246 円	14,140,768 円
什器備品	66,509,336	57,249,448	9,259,888
ソフトウェア	77,784,251	53,433,122	24,351,129
合計	187,301,601	139,549,816	47,751,785

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
外債(国債他)	1,682,331,004 円	1,691,572,366 円	9,241,362 円
合計	1,682,331,004	1,691,572,366	9,241,362

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産受取利息計上による振替額	28,497,346
合計	28,497,346